

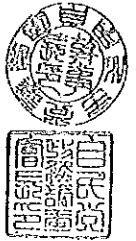
平成 25 年 6 月 26 日

大 阪 府 知 事  
松 井 一 郎 様

自由民主党大阪府議会議員団

幹 事 長 花 谷 充 愉

政 調 会 長 宗 清 皇 一



### 南海トラフ巨大地震対策に関する質問状

#### 質問趣旨

5月28日、国の中央防災会議ワーキンググループが、南海トラフ巨大地震対策を取りまとめた最終報告書を公表した。また、大阪府においても、6月6日、大阪府防災会議のもとに設置された「南海トラフ巨大地震災害対策等検討部会」が、地盤の強度や堤防、水門の構造など独自のデータを踏まえた液状化・津波浸水想定等を公表した。

府のデータによると、大阪湾沿岸の浸水面積は国の想定のおよそ3倍にあたる約9,400ヘクタール。大阪市の港区や福島区などでは区域の7割以上が浸水すると推計しており、耐震設計をしていない老朽化した防潮施設等の問題が明らかとなった。

我が会派は、府民の生命、財産を守る防災対策は府政の最重要課題であり、今回明らかとなった被害想定に対し、防災対策、災害対応の最高指揮官である知事の見解を早急に確認する必要があると考え、以下の各項目について質問、回答を求めることとした。

知事におかれては、質問の趣旨を尊重いただき、7月3日（水）までにご回答願いたい。

## 1. 被害想定について

①津波や液状化については、府発表資料の方が国発表資料に比べ、より範囲が広く、深刻な被害が発生する予測となっている。しかし報道などでは、国の発表が取り上げられやすく、府民は国の発表を信じ、自分のところは大丈夫と思い込む恐れがある。

府の説明がより実態に近いのであれば、そのことをきちんと府民に伝えることが重要と考えるが、府民への周知はどのように行うのか。

②今後国が取りまとめる防災施設等の整備方針や国庫補助制度等は、国の発表資料に基づいて決められると考えられる。府の発表資料がより実態に近いのであれば、国の予測を上回る備えを早急に進める必要がある。今後の対策を進めるに当たり、国に対しどのように要望してゆくのか。

## 2. 防災対策の進め方について

①新しい知見を踏まえた対策を進めるに当たり、府内の施設やライフライン等に対する事前防災対策が重要になる。具体的にどのように進めるのか。

②膨大な施設やインフラ対策は優先順位をつけ、順次進める必要があるが、密集市街地整備一つとっても庁内連携が図られていない。全体の進捗管理を担う司令塔が必要と考えるが、庁内の連携、調整をどこが担い、どのように行うのか。

### 3. 被害想定と咲洲庁舎の関係について

- ①庁舎移転の議論の際、府は咲洲地区の地盤は液状化しないと説明していたが、今回の府の資料を見る限り、咲洲地区は液状化する区域とされ、従来の説明と全く異なる結果となっている。どういう理由で変わったのか。
- ②職員参集の際のアクセスとなる咲洲トンネルや橋梁、業務継続に必要な電気や上下水道等のライフラインについても、新たな知見に基づく検証が早急に必要と考えるが、いつまでに検証するのか。
- ③今回想定された災害が発生した場合、津波や液状化により、これまでの説明以上に庁舎は孤立し、職員参集も困難になる可能性が高い。一方、府庁は日常業務を抱え、いかなることがあっても業務の停止は許されない。府としてBCP（事業継続計画）の早急な見直しが必要だが、いつまでに改訂するのか。
- ④ライフライン復旧にあたっては、各事業者と日頃の連携が重要となる。現在どのような準備をし、各事業者と協定等しているのか。また、災害発生直後の業務継続に必要な準備、備蓄等はどのように行っているのか。
- ⑤今回の被害想定で、深刻な液状化被害や、速やかなライフライン復旧が望みにくいことから、咲洲庁舎を庁舎として使い続けることは困難なことが明らかとなった。咲洲庁舎の取り扱いについてどのように考えているのか。また、今後の方針についてどのように検討し、いつ判断するのか。
- ⑥国の中央防災会議等から示される、南海トラフ巨大地震の長周期地震動にかかる知見の公表が遅れている。府は国の知見を踏まえ、

咲洲庁舎への対応と必要な追加対策等の検討を進めるとしているが、ただ国の動きを待つのではなく、速やかな公表を国に求めるべきであるが、具体的なはたらきかけは行っているのか。

また、長周期地震動に関する国の知見を待つまでもなく、咲洲庁舎の使用は困難と考えるが、どのように考えるか。

#### 4. 松井知事の防災に対する姿勢について

報道によると、5月25日、旭区内の淀川左岸河川敷で開催された「平成25年度淀川水防・大阪府地域防災総合演習」を、松井知事、橋下市長は共に欠席されたとのことである。

訓練当日、知事の公務は無く、東京で開かれた日本維新の会の会合に出席されたと聞いている。大規模災害発生の際、最高指揮官となる知事が、他に公務が無かったにもかかわらず、市長とともに欠席し、政治的行事を優先したことは言語道断である。

また、松井知事は、府の地域防災計画を修正するため、昨年3月27日に開催された「大阪府防災会議」を、冒頭のあいさつを述べただけで退席している。さらに、同日開催された、知事が本部長を務める「大阪府石油コンビナート等防災本部会議」には出席していない。

府民の生命、財産を災害から守ることは、知事に課せられた最重要課題である。にもかかわらず、災害対策にかかる業務を軽視しているとしか思えないこのような振る舞いについて、知事の見解を伺いたい。